2019年3月期第２四半期　決算説明会資料

～中期経営計画 *NC2020* ２年目の進捗について～

稲畑産業株式会社
代表取締役社長　稲畑 勝太郎

2018年12月5日

目次

1．会社概要 … P 3

2．中期経営計画 *NC2020*について … P 5

3．*NC2020* ２年目の進捗について … P 8

4．参考資料 … P 24

稲畑産業とは、

稲畑染料店（京都・西陣）

1．創業1890年

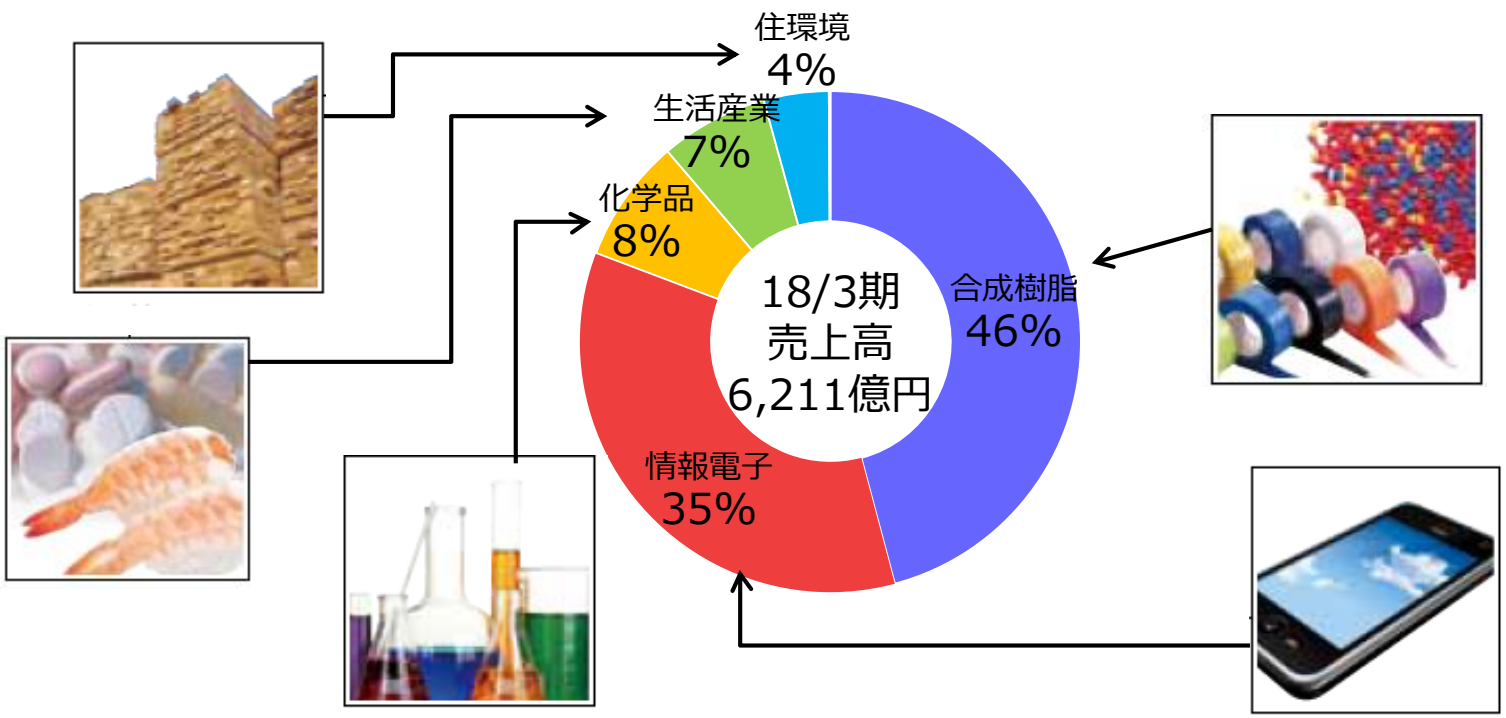
1890年　京都において、稲畑染料店として発足
その後、ｹﾐｶﾙ分野を中心に事業を拡大

2．グローバルに複合展開する商社

世界18カ国に約60拠点を展開
市場開発、製造加工、物流、ﾌｧｲﾅﾝｽ等の機能
商品やﾏｰｹｯﾄの専門知識・ﾉｳﾊｳに基づく企画・提案

3． ５つの事業分野

情報電子、化学品、生活産業、合成樹脂、住環境の
5つの分野で事業を展開



■ 中期経営計画
「*New Challenge 2020*」について
（略称　*NC2020*）

中期経営計画 *NC2020* 定量目標

2021年3月期を最終年度とする4年間の中期経営計画

定量目標	2021年3月期
売上高	7,300億円
営業利益	155億円
経常利益	160億円
親会社株主に帰属する純利益	120億円
ﾈｯﾄD/Eﾚｼｵ	0.4以下
想定為替レート	USD1=110円

※　ﾈｯﾄD/Eﾚｼｵ=(有利子負債－現預金）/自己資本

中期経営計画 *NC2020* 重点施策

【重点施策】

1 海外事業の更なる拡大と深化

2 成長が見込める市場・未開拓分野への注力

・自動車、ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ・医療、環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ分野へ引き続き注力
・農業を含む食品分野への新たな展開

3 グローバルな経営情報インフラの高度化

・ｸﾞﾙｰﾌﾟ全体最適の徹底
・海外事業のﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの高度化と標準化

4 商社ビジネス拡大に向けた投資の積極化

・商社ﾋﾞｼﾞﾈｽ拡大を主たる目的としたﾏｲﾉﾘﾃｨｰ投資の実施
・ﾘｽｸ･金額を限定したﾏｼﾞｮﾘﾃｨｰ投資の検討

5 保有資産の継続的な見直しと財務体質の強化

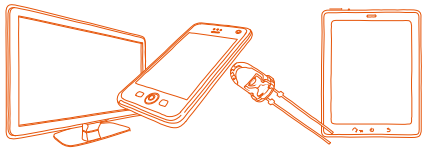
6 グローバル人財マネジメントの確立

■ 中期経営計画

NC2020 2年目の進捗について

■ 液晶パネルのマーケット

- 液晶パネル（大型）価格は、2018年7月以降、上昇基調
- 中国メーカーの生産能力増強が続き、主戦場は台湾・韓国から中国へシフト
- 市場は、TVの大型化などを背景に面積ベースでの緩やかな成長が続く見通し
- スマホ市場において、高額機種の有機EL化へのトレンドは変わらず
  但し、面積ベースでの市場シェアは限定的



出荷台数	2018年3月期 実績	2019年3月期 2Q実績	2019年3月期 見通し
TVセット	217百万台	105百万台（106%）	226百万台（104%）
LCDパネル（大型）	264百万台	137百万台（104%）	280百万台（106%）
スマートフォン	14.6億台	6.9億台（99%）	14.3億台（98%）
タブレット	1.32億台	0.56億台（ 89%）	1.2億台 （91%）

（※）　表は当社まとめ、（）内は前年比、または前年同期比

■ 米中貿易摩擦の当社液晶ビジネスへの影響

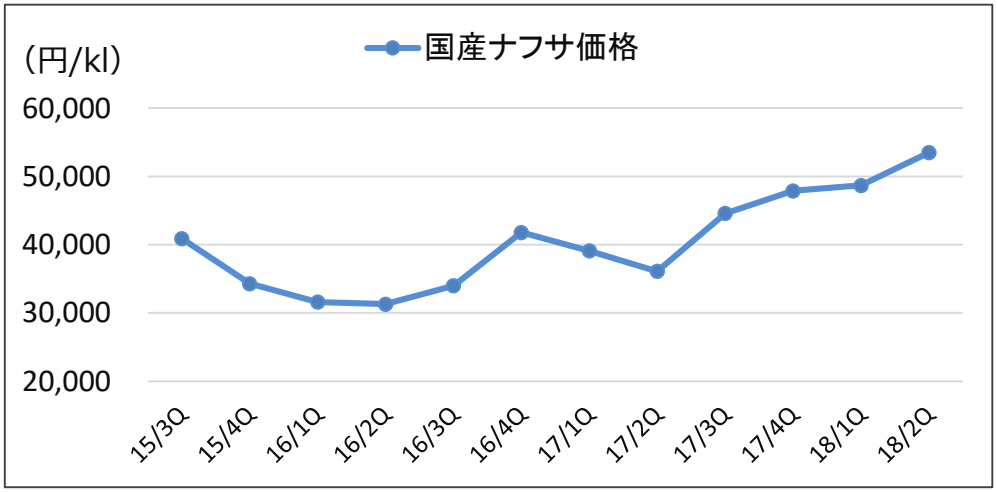
- 米国での液晶パネルの生産はほとんどない。世界の液晶パネルの主生産国は中国であり、そのパネルなしでは、米国で販売するTVは生産できず
- したがって、当社の主要顧客である中国液晶パネルメーカーの高稼働は、米中貿易摩擦下でも継続する見通し

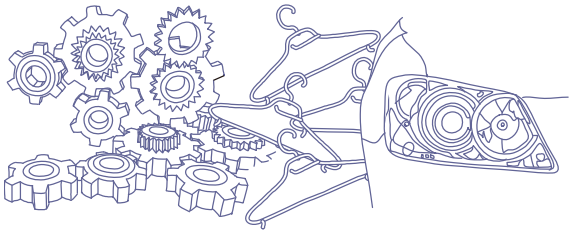
当社の液晶ビジネスへの影響は限定的

但し、米中貿易摩擦による米国景気の減速は懸念材料

■ 合成樹脂のマーケット（国内）

- 国産ナフサ価格は、2Q（7-9月）時点で53,500円、1Qより4,800円の上昇
- 汎用樹脂である塩ビはメーカーが９月に値上げを発表するも、
  足元が弱含みのため交渉進まず
- 高機能樹脂は、昨年、全樹脂が値上げ基調であったが、上期は需給により
  高値維持（POM等）と値崩れする樹脂（PC等）　に２極化





■ 米中貿易摩擦の当社合成樹脂ビジネスへの影響

地域	顧客の状況		当社の対応
中国	北米向け製品・モジュール・部品輸出が減少傾向にあり、その原材料を扱う当社ビジネスも減少	➡	東南アジアへの生産地（組立工場）移管が多く、当社東南アジア各拠点で原材料の供給がカバーできるよう注力
北米 中米	自動車関連のティア1・2では、金型や部品を中国から輸入しているメーカーが多く、25%の関税回避のため、仕入先変更を検討中	➡	原材料も中国産品が多く、当社で原産地変更を進める

影響はあるものの、当社にとってはビジネスチャンス
グローバルな商社機能を駆使して顧客の課題に対応

顧客との取引拡大へ

NC2020 2年目の進捗状況

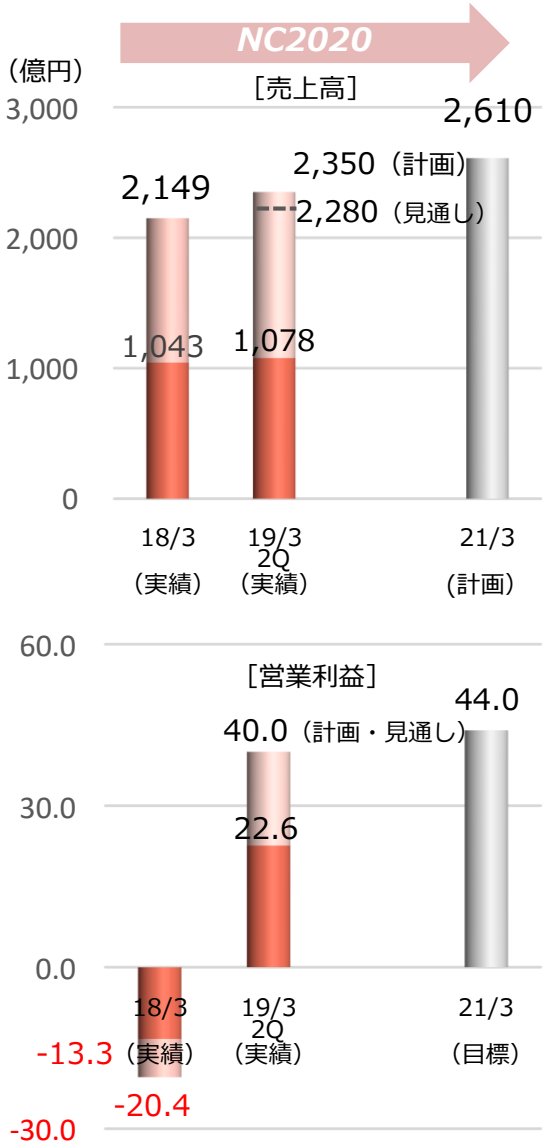
IK

【定量目標】

売上・利益共に概ね計画通りの進捗

	2019年3月期 2Q実績（A）	NC2020 2019年3月期 計画（B）	達成率 (A)/(B)%	2019年3月期 見通し
売上高	3,224億円	6,600億円	48.9%	6,600億円
営業利益	71億円	135億円	52.6%	135億円
経常利益	71億円	140億円	51.1%	140億円
当期純利益	62億円	105億円	59.5%	105億円
自己資本比率	42.4%	–		–
為替レート	USD1=110.26円	USD1=110.00円		USD1=110.00円

NC2020 各事業の進捗状況　① 情報電子事業



（億円）	18/3期2Q 実績	19/3期2Q 実績　(A)	NC2020 19/3期 計画　(B)	進捗率 (A)/(B)%	19/3期 見通し（C）
売上高	1,043	1,078	2,350	45.9%	2,280
営業利益	▲13.3	22.6	40.0	56.5%	40.0

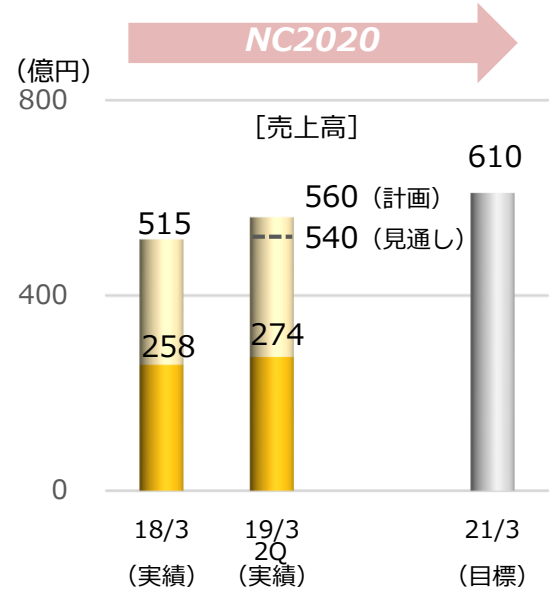
✓ 欧州での太陽電池ビジネス大幅減により売上高は計画未達だが、利益面では、液晶関連やOA関連の好調により計画を上回る。

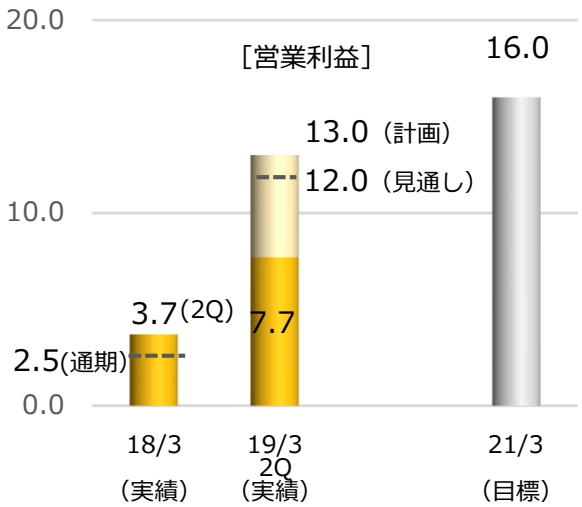
（参考）

◻ 貸倒引当金（32.4億円）の影響を除外した場合の18/3期２Qの営業利益　⇒　19.1億円

収益ドライバー	成長ドライバー
• 液晶関連部材 • 複写機・プリンター関連部材	• リチウムイオン電池関連（太陽光発電関連） • 「創エネ」に加え、「蓄・放・省エネ」ビジネスの展開

NC2020 各事業の進捗状況　② 化学品事業





（億円）	18/3期2Q 実績	19/3期2Q 実績　(A)	NC2020 19/3期 計画　(B)	進捗率 (A)/(B)%	19/3期 見通し（C）
売上高	258	274	560	49.1%	540
営業利益	3.7	7.7	13.0	59.2%	12.0

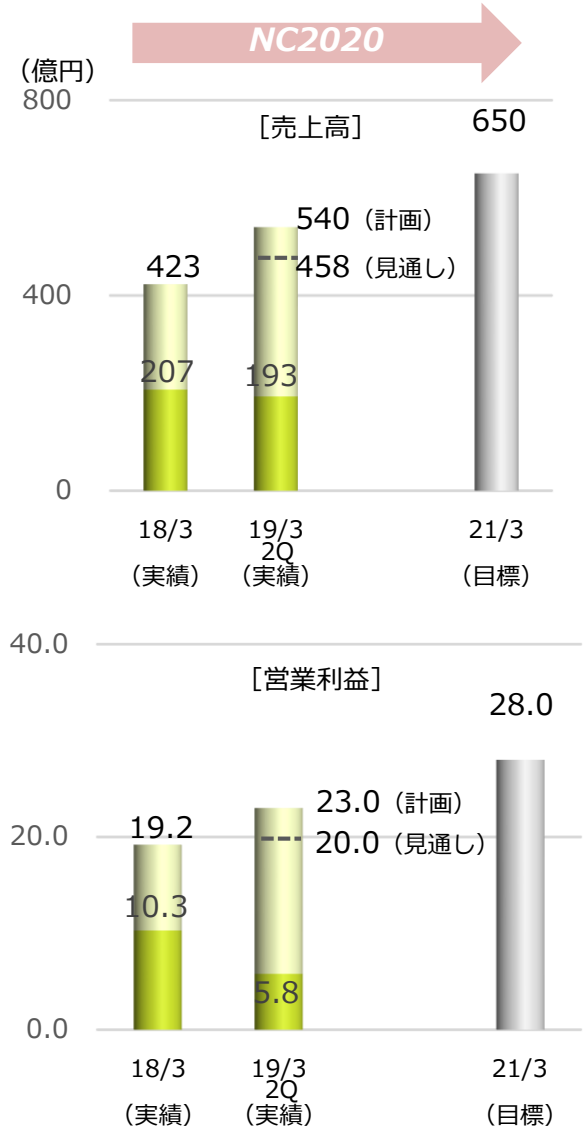
- ✓ 情報用紙薬剤などの販売がグローバルに好調に推移。利益面で貢献。
- ✓ 放熱材関連（ポリマテック社）の原料販売が伸長。

（参考）

- ◘ 貸倒引当金（1.3億円）の影響を除外した場合の18/3期２Qの営業利益　⇒　5.0億円

収益ドライバー	成長ドライバー
• 自動車部品原材料関連 • コーティング（塗料・インキ）関連	• 放熱部材関連（ポリマテック社） • グラスウール入り樹脂等　新規商材

NC2020 各事業の進捗状況　③ 生活産業事業

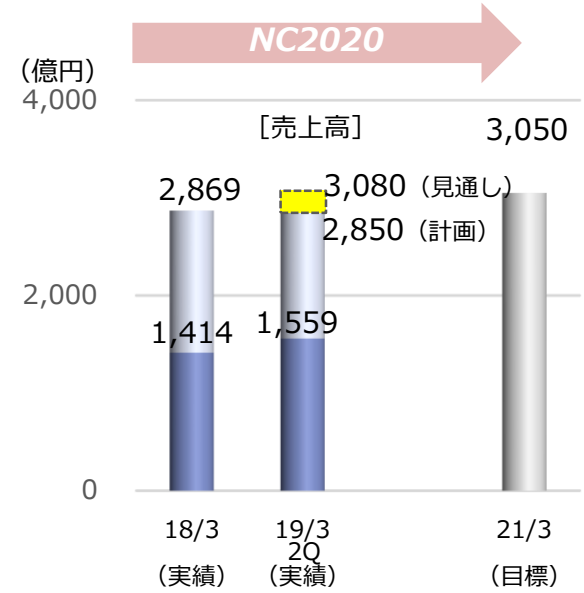


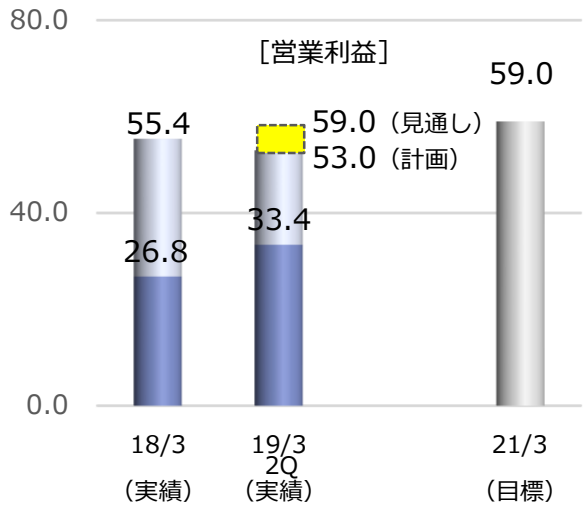
（億円）	18/3期2Q 実績	19/3期2Q 実績　(A)	NC2020 19/3期 計画　(B)	進捗率 (A)/(B)%	19/3期 見通し（C）
売上高	207	193	540	35.9%	458
営業利益	10.3	5.8	23.0	29.4%	20.0

- ✓ ライフサイエンス関連は、利益率の高い医薬品原料の販売が減少、利益面で大きく計画未達、下期は改善を見込む
- ✓ 食品関連は、農業関連の出遅れはあるものの、全体的には堅調。後半の販売伸長に期待

収益ドライバー	成長ドライバー
• 医薬原料（新薬） • ホームプロダクツ原料	• 再生医療などの先端医療 • ブルーベリーを中心とした農産品 • 新たなビジネスモデルの構築（農業、食品加工業）

NC2020 各事業の進捗状況　④ 合成樹脂事業



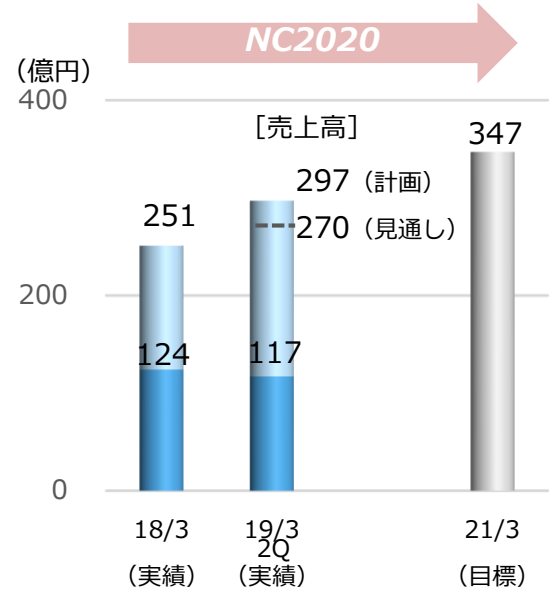


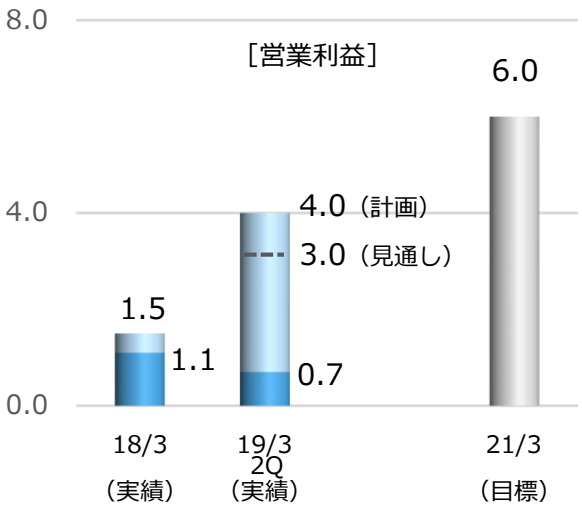
（億円）	18/3期2Q 実績	19/3期2Q 実績　(A)	NC2020 19/3期 計画　(B)	進捗率 (A)/(B)%	19/3期 見通し（C）
売上高	1,414	1,559	2,850	54.7%	3,050
営業利益	26.8	33.4	53.0	63.1%	59.0

- ✓ 注力分野である自動車関連を中心に樹脂の販売が、国内外共に好調、売上・営業利益共に計画を上回る
- ✓ 売上・利益とも、２年前倒しで*NC2020*最終年度の水準に達する見通し

収益ドライバー	成長ドライバー
• 自動車、ＯＡ、家電分野向け樹脂 • 製造・加工を含むフィルム関連	• グローバルユーザーへの販売 • 海外事業の更なる拡大（地域・分野）

NC2020 各事業の進捗状況　⑤ 住環境事業





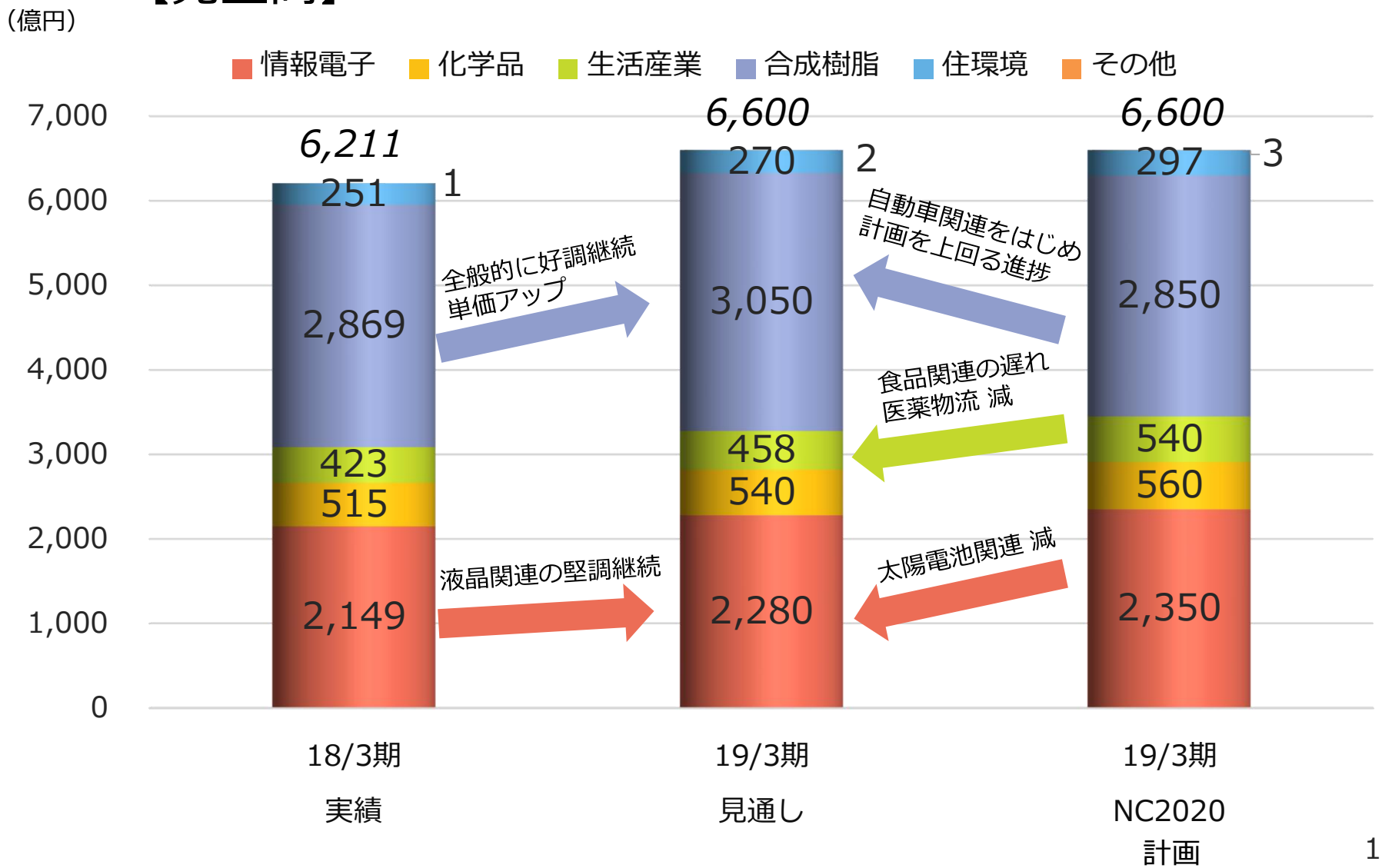
（億円）	18/3期2Q 実績	19/3期2Q 実績　(A)	NC2020 19/3期 計画　(B)	進捗率 (A)/(B)%	19/3期 見通し（C）
売上高	124	117	297	39.6%	270
営業利益	1.1	0.7	4.0	18.2%	3.0

- ✓ 海外関連や住宅資材関連が伸びず、売上・営業利益共、計画未達
- ✓ 環境資材関連では、木質ボード向けや非住宅分野が伸長

収益ドライバー	成長ドライバー
• 大手ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー向け資材	• 海外市場（フローリング等） • 非住宅分野（ウレタン原料、チップ等）

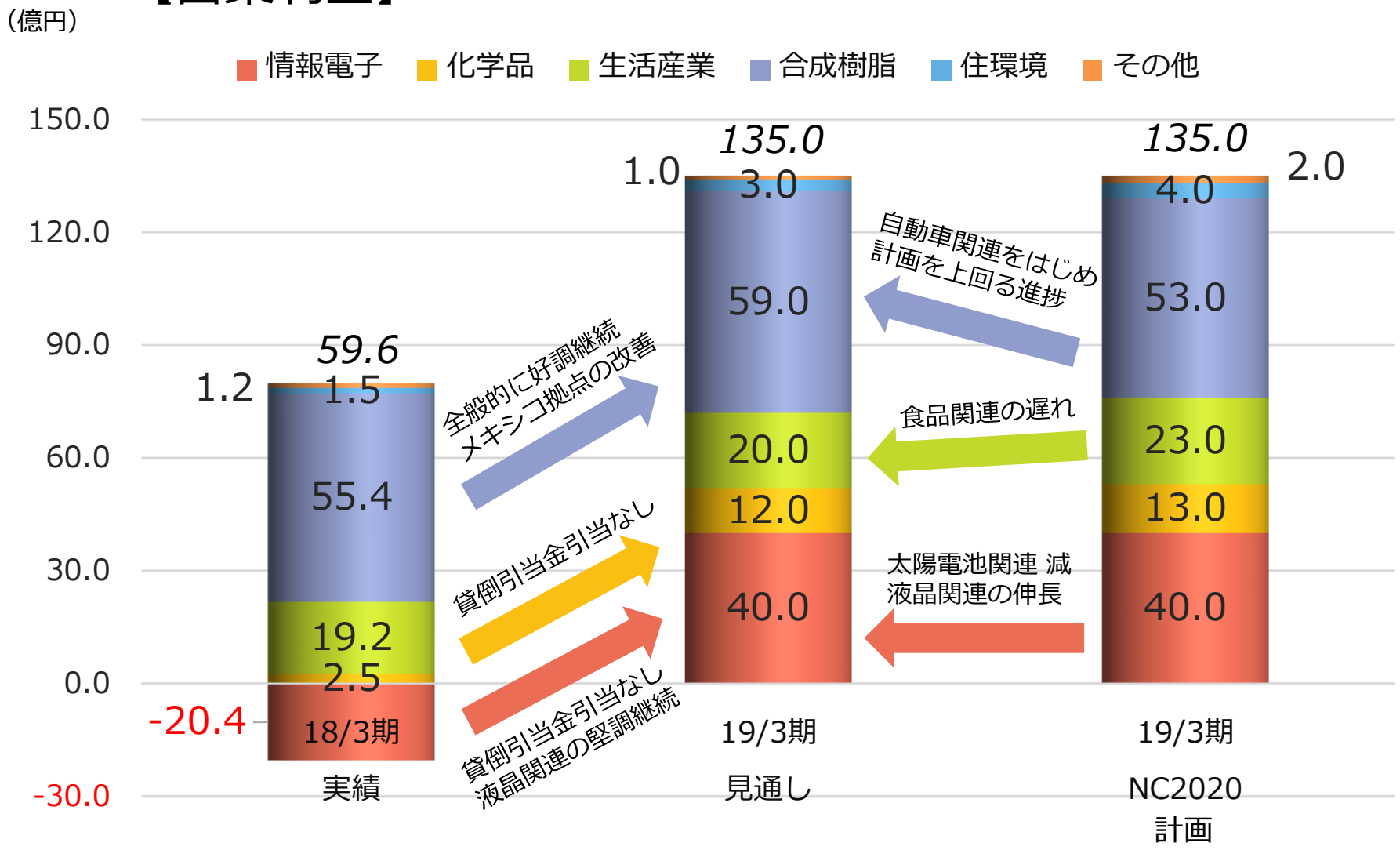
NC2020　事業別２年目の計画と見通しとの差異

【売上高】



NC2020　事業別２年目の計画と見通しとの差異

【営業利益】



商社ビジネス拡大に向けた投資の積極化

	18/3期 実績	19/3期 2Q実績	20/3期 実績	21/3期 実績	*NC2020* 累計
成長投資	38.6億円	3.4億円			42.1億円
定常投資	15.9億円	9.1億円			25.1億円
合計	54.5億円	12.6億円			67.1億円

■ 19/3期２Ｑ　主な成長投資

- ［合成］　設備　1.0億円　（インフレ・コンパウンド等）
  出資　0.5億円　（プラスチックス関連）

株主への利益還元

IK

利益還元の方針

総還元性向　30～35%目安

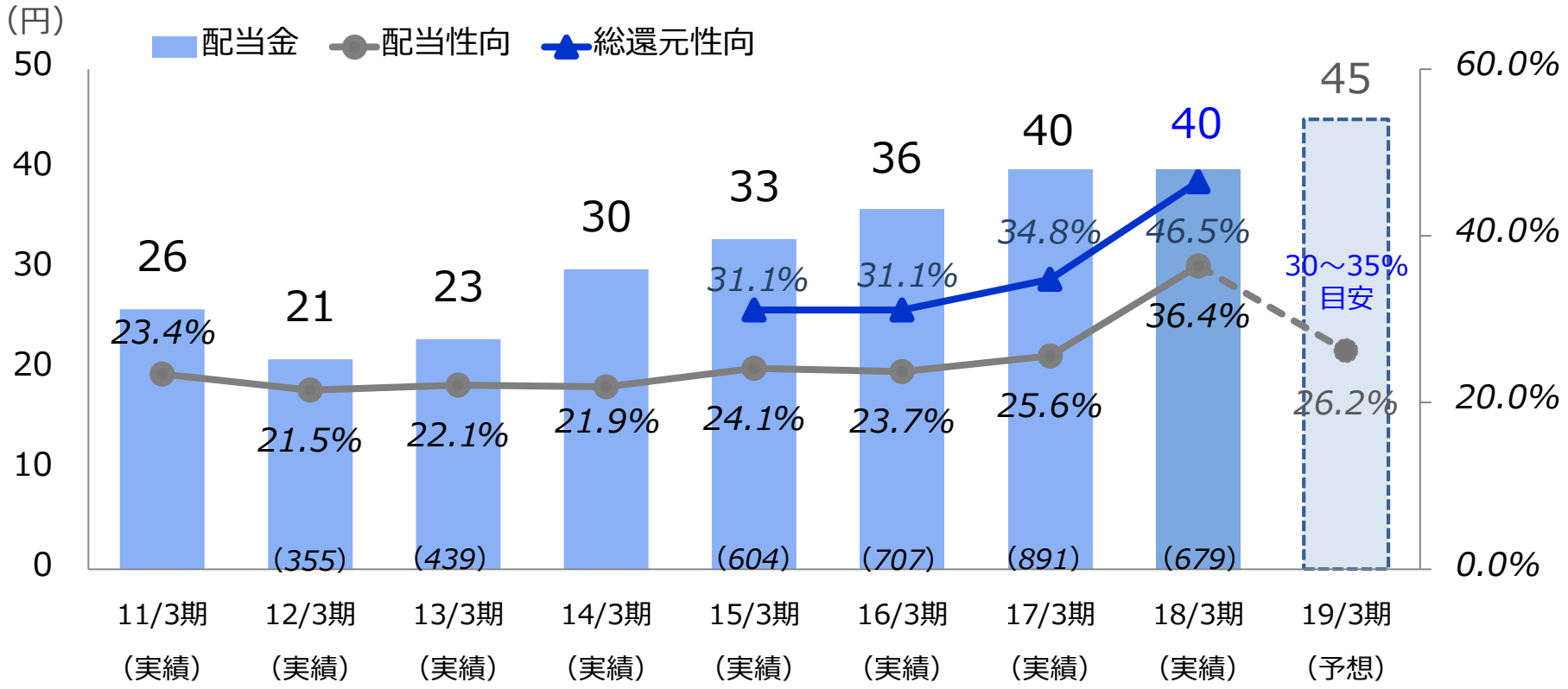
1株当たり配当金：

■ 2019年3月期

中間配当金	20円（実績）
期末配当金	25円（予想）
年間配当金	45円（予想）

※　総還元性向(%)＝(配当金額＋自己株式取得額)÷連結純利益X100

1株当たりの年間配当金と株主還元指標の推移



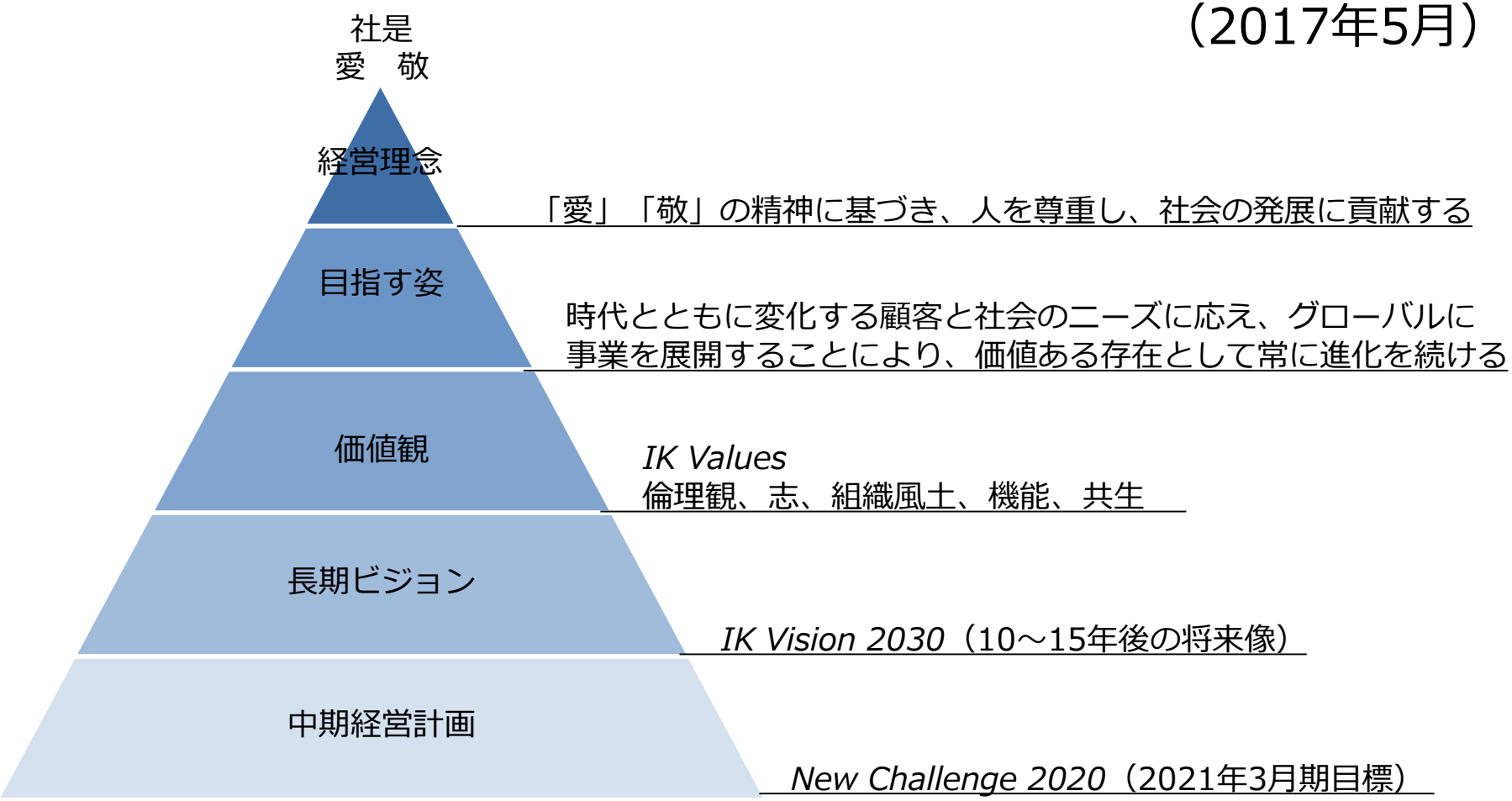
※　棒グラフ下部のカッコ（）内は、期中に実施した自己株式取得額（百万円）
※　11/3期は、創業120周年の記念配当2円を含みます。

参考資料　目次

1．　中期経営計画「*NC2020*」の位置づけ　… P 25
2．　長期ビジョン「*IK Vision 2030*」　… P 26
3．　*NC2020* 事業戦略　… P 27
4．　*NC2020*　セグメント別売上高・営業利益推移　… P 29
5．　売上高・営業利益推移　… P 31
6．　海外の売上高・営業利益推移　… P 32
7．　成長が見込める市場・未開拓分野への注力　… P 33
8．　海外事業の更なる拡大と深化　… P 37
9．　ガバナンスの強化　… P 39
10．　グローバル人財マネジメントの確立　… P 40
11．　１株当たりの当期純利益　… P 41
12．　樹脂コンパウンドの年間生産能力　… P 42
13．　18年3月期2Qドイツ子会社関連のご説明　… P 43
14．　会社概要　… P 46

【参考】中期経営計画「*NC2020*」の位置づけ

◆中期経営計画策定にあたり、当社が目指す長期ビジョンを策定（2017年5月）



【参考】長期ビジョン「*IK Vision 2030*」

IK

◆今後10～15年後（2025～2030年頃）を念頭に、将来像を想定

機能　　：商社機能を基本としつつも、製造・物流・ﾌｧｲﾅﾝｽ等の複合的な機能の一層の高度化を図る

規模感　　：連結売上高　１兆円以上を早期に実現

海外比率　：70%以上

ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ　：情報電子・合成樹脂以外の事業の比率を1/3以上に

［ 2017年5月策定 ］

【参考】NC2020 事業戦略　① 事業環境

事業	事業環境
情報電子	• 液晶関連は中期的に微増、パネル生産は中国へのシフトが続く • 複写機・プリンターは成熟産業だが、産業用に成長の余地あり • 太陽光発電は、日本では期待薄だが、海外で成長が続く
化学品	• 国内の既存マーケットは変化が少なく、当社が扱える商材の市場も限定的 • 外資系化学メーカーが、日本市場において営業を商社に任せる動きあり
生活産業	• 医薬は、新薬市場と再生医療が緩やかに成長 • ホームプロダクツは、国内市場が飽和状況、新興国市場は拡大 • 食品は、先進国では健康、安全志向へ、新興国では食の消費増進む
合成樹脂	• 顧客・サプライヤー共にグローバル化の動きが加速 • グローバル対応が可能な商社への集約化選別が進む
住環境	• 新設住宅着工件数は減少が続く見通し • リフォーム市場は拡大 • 大手ハウスメーカー、住宅設備機器メーカーの海外進出加速

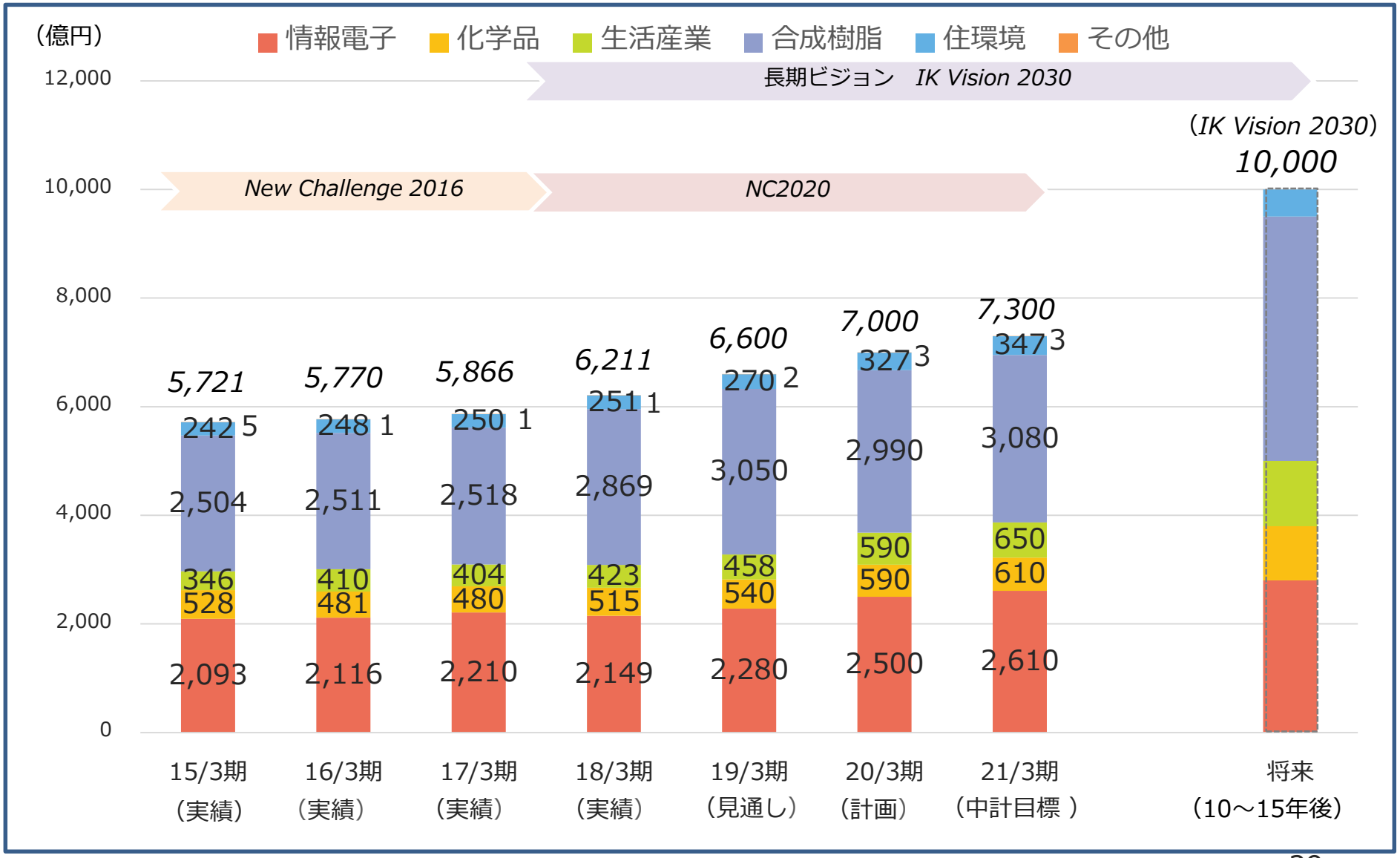
[2017年5月策定]

【参考】NC2020 事業戦略　② ポートフォリオ方針

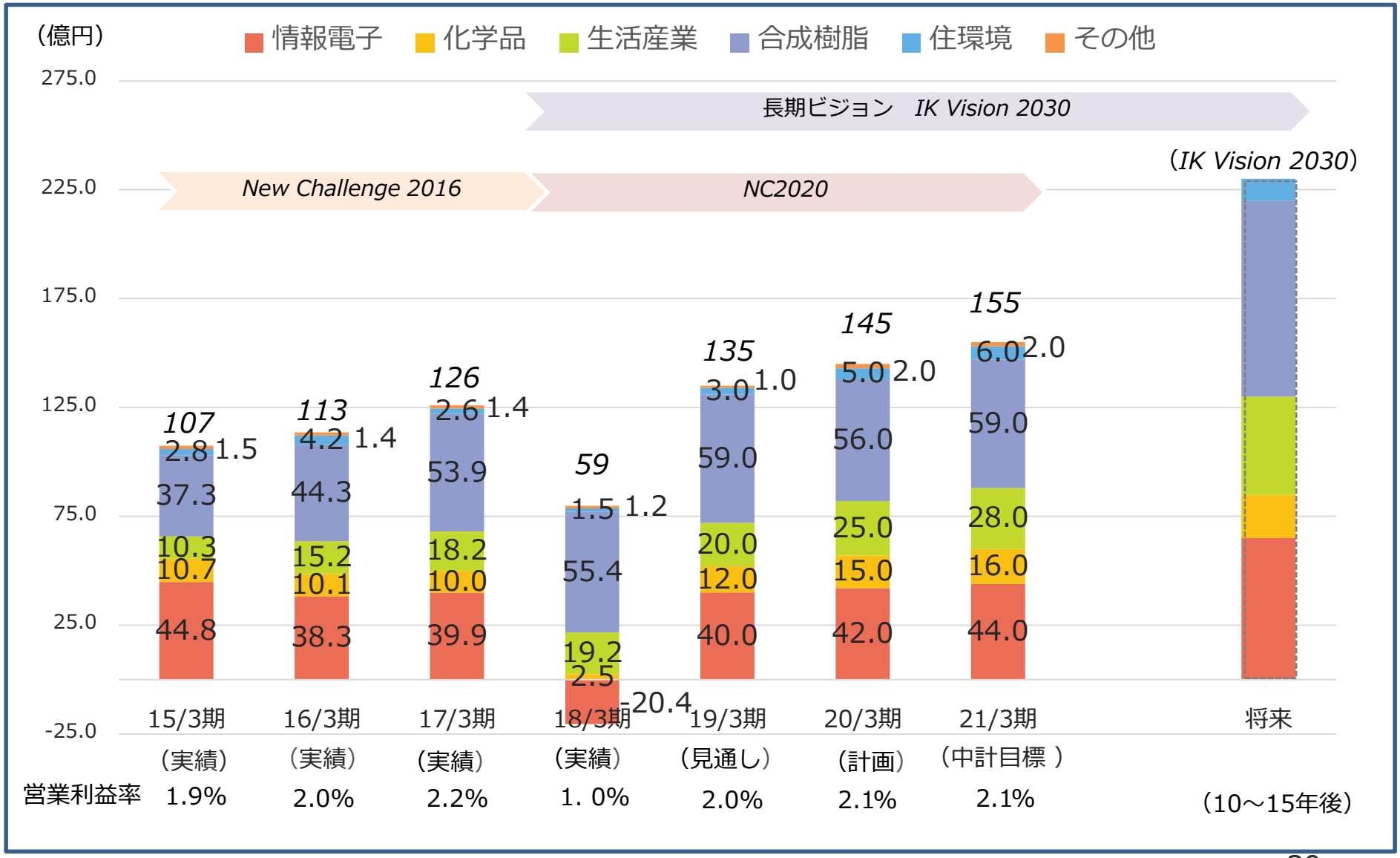
事業	ポートフォリオ方針
情報電子	• 液晶ビジネスは、中期計画の期間中、引き続き主力事業として収益の維持を図る • 長期的に、現主力事業の成長鈍化も想定して、新規ビジネスの拡大に注力
化学品	• 自動車部品業界の更なる深堀り • 自動車業界をメインとしたコーティングビジネスの拡大 • 外資系化学メーカーとの取り組みを強化
生活産業	• 新薬・原料ビジネスは、有望テーマを拡充。先端医療分野に最注力 • ホームプロダクツ・食品は、海外を含めた市場拡大による売上拡大を図る • 食品では、生産者ポジションと加工業への進出を進める
合成樹脂	• コンパウンド事業を武器に樹脂の販売を拡大 • 自動車分野と特に北米市場に注力
住環境	• 海外市場への拡販 • 非住宅分野へ注力

[2017年5月策定]

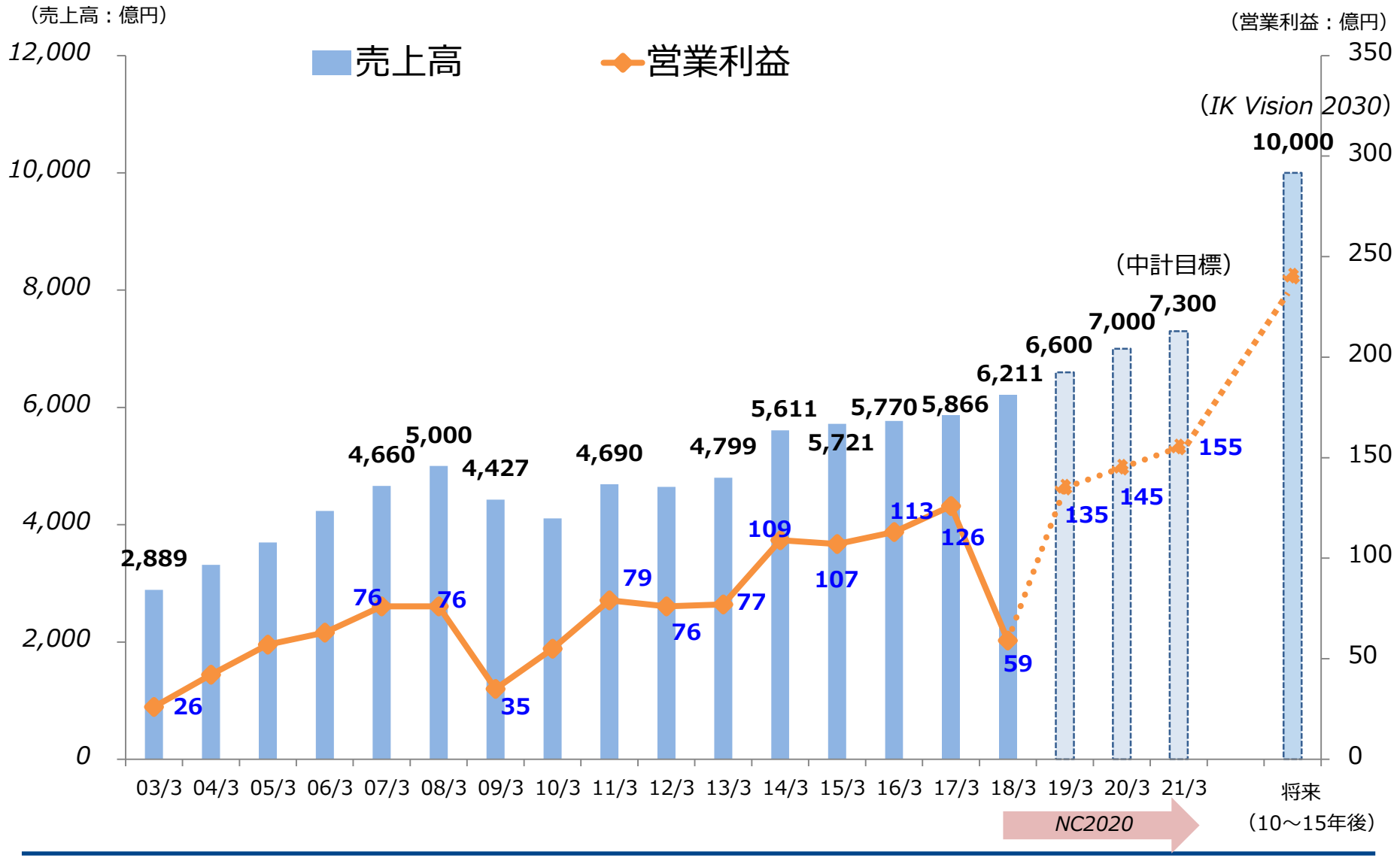
【参考】NC2020 セグメント別　売上高推移



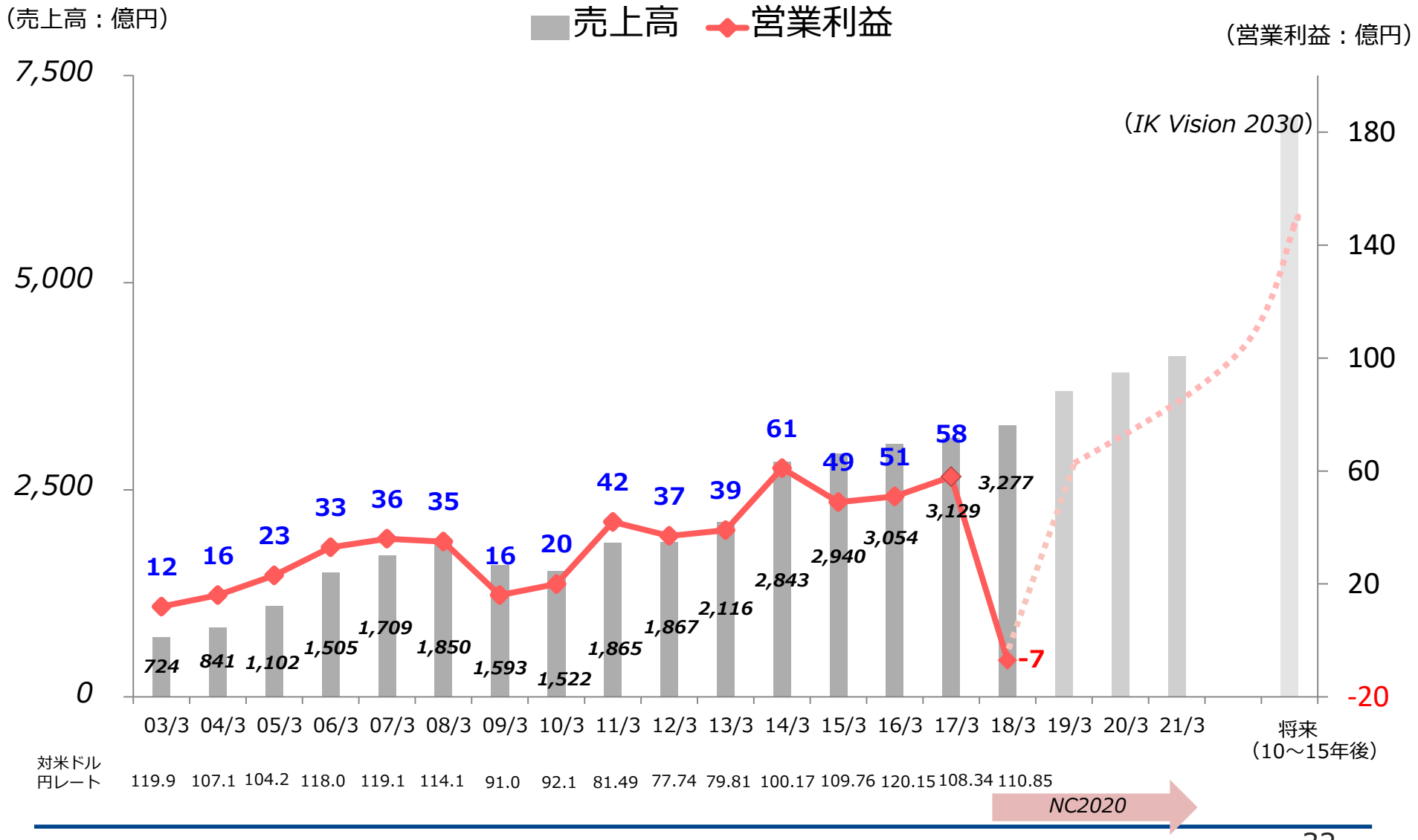
【参考】NC2020 セグメント別　営業利益推移



【参考】売上高・営業利益推移

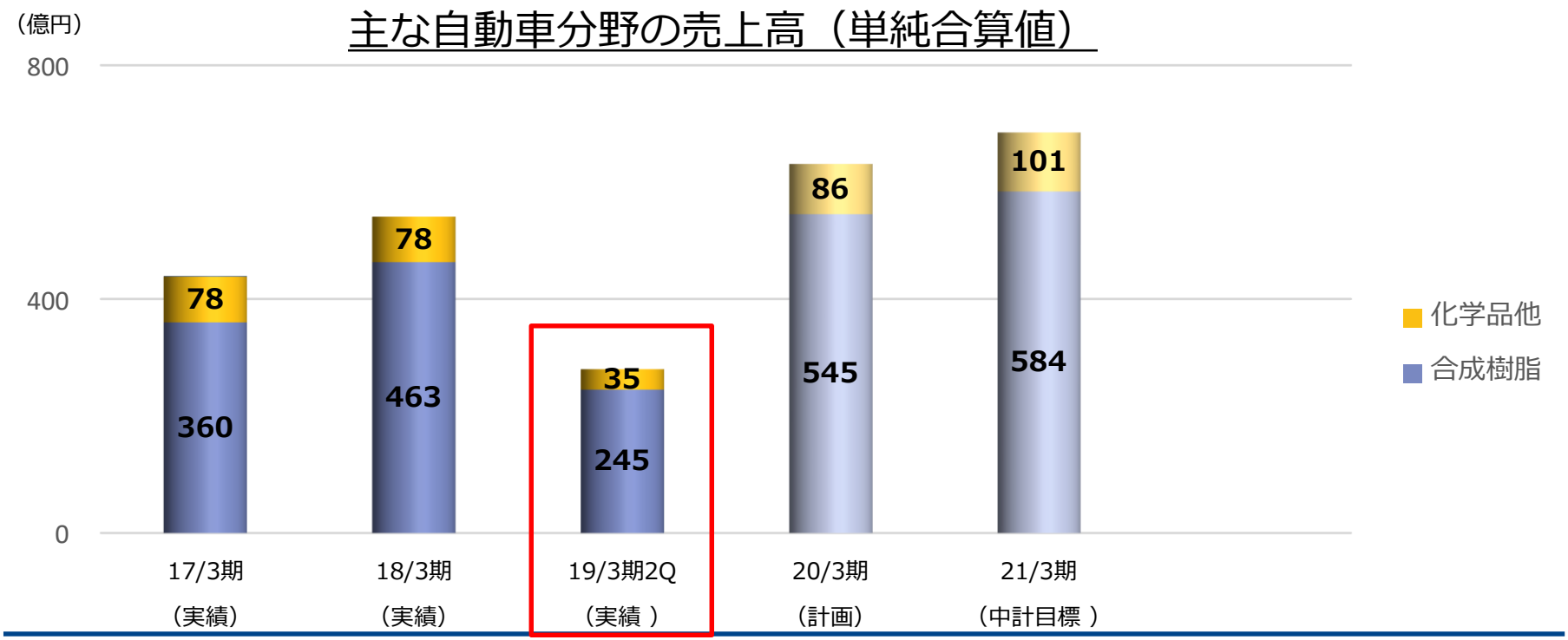


【参考】海外の売上高・営業利益推移



自動車分野への主な取り組み

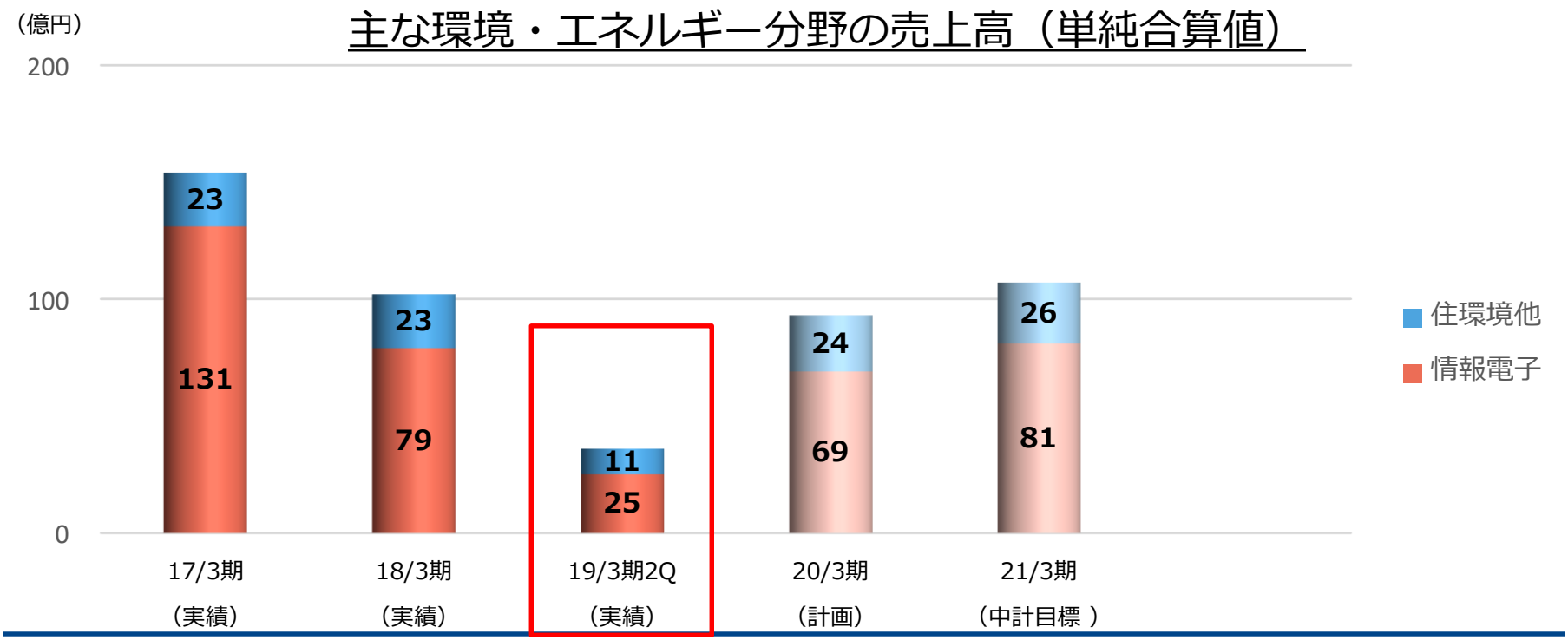
［合成］グローバルユーザーへの樹脂の拡販、北米市場に注力
東南アジアは回復傾向、インドも好調
［化学］部品・塗料原料の拡販、放熱材原料・製品の販売に注力
［情電］加飾フィルム関連の販売



（※）20/3期以降の数値は直近の状況により当初計画を見直しております。

環境・エネルギー分野への主な取り組み

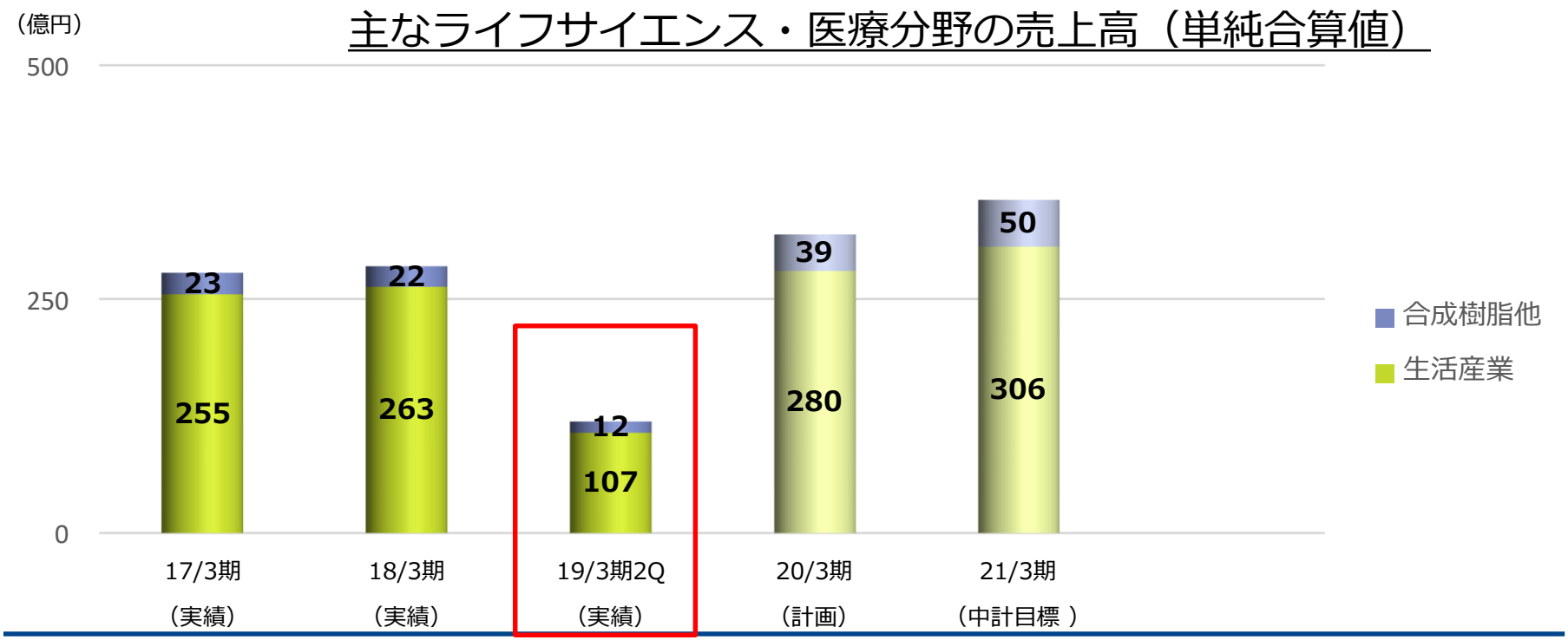
［情電］太陽電池は欧州拠点での事業撤退により大幅減、国内の大型案件に注力
リチウムイオン電池は韓国の電池メーカー向けの材料販売が伸長
［住環］木質チップとパーティクルボードの販売に注力



（※）20/3期以降の数値は直近の状況により当初計画を見直しております。

ライフサイエンス・医療分野への主な取り組み

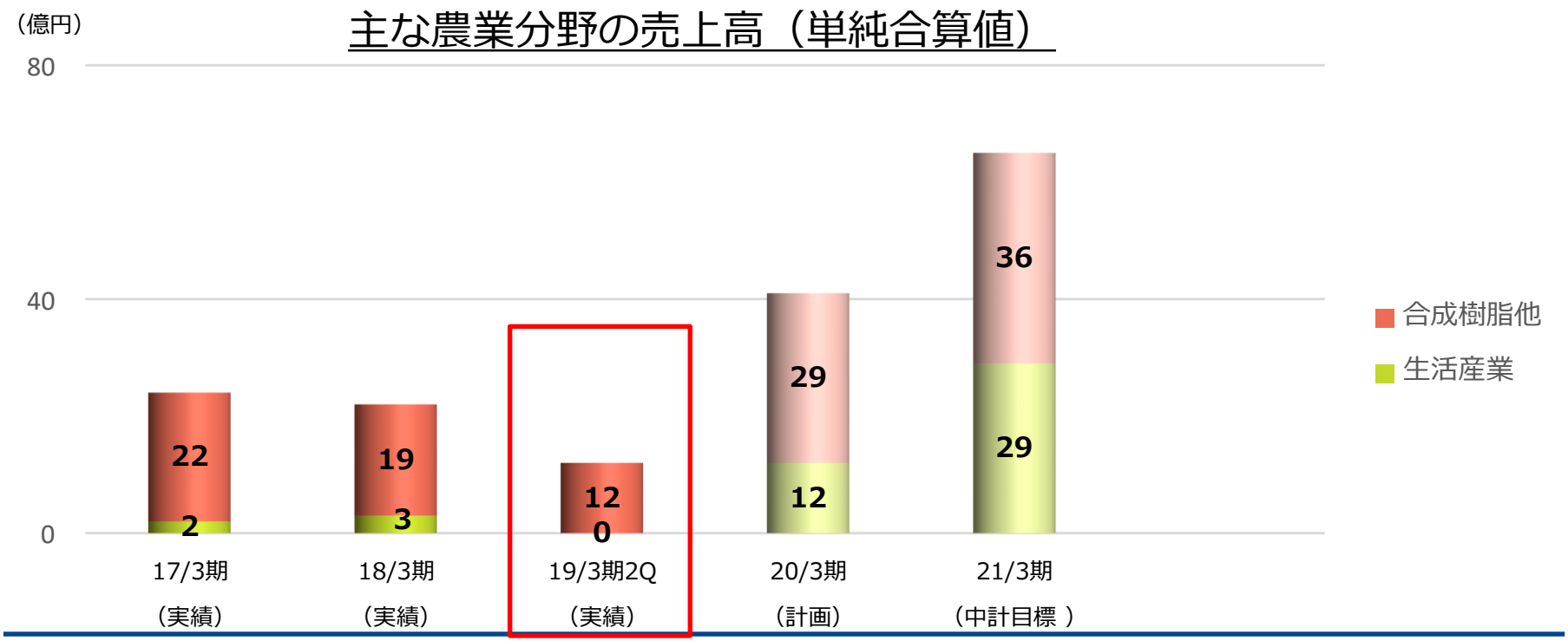
［生活］医薬品原料、化粧品原料等に注力、先端医療分野は培地関連を中心に新規商材の販売を進める
［合成］医療機器メーカー（シリンジ用など）への樹脂の販売



（※）20/3期以降の数値は直近の状況により当初計画を見直しております。

農業分野への主な取り組み

［生活］野菜、果実などの農産物の栽培・販売、加工拠点の構築と加工品の販売に注力、ブルーベリー農園（北海道）は20/3期より収穫開始予定
［合成］農業用フィルム（防曇など）の販売
［情電］飼料、農業資材関連の販売



（※）20/3期以降の数値は直近の状況により当初計画を見直しております。
（※）冷凍ブルーベリーや冷凍野菜のビジネスは上記に含まず

【参考】海外事業の更なる拡大と深化

コンパウンド製造拠点の進捗状況［メキシコ・自動車向け］

新規案件の試作は引き続き活発、自動車向け大型案件が立ち上がってきたものの、販売数量の伸びは遅れ気味

2018年3月期	販売実績	6,100トン
2019年3月期２Q	販売実績	3,000トン
	通期見通し	7,500トン

会社名　：IK Plastic Compound Mexico, S.A. de C.V.
生産能力　：15,000トン/年
所在地　：メキシコ中央部グアナフアト州シラオ
2013年11月稼働、2014年9月より量産開始

【参考】海外事業の更なる拡大と深化

コンパウンド製造拠点の進捗状況［フィリピン・ＯＡ向け］

現地日系ＯＡ顧客の生産増に伴い販売が伸長、またOA以外の新規顧客向けの販売も始まり、収益改善が進む

2018年3月期	販売実績	7,200トン
2019年3月期２Ｑ	販売実績	5,300トン
	通期見通し	10,500トン

会社名　：　IK PLASTIC COMPOUND PHILS. INC.
生産能力　：　10,800トン/年
所在地　：　フィリピン　ラグナ州
2014年7月商業生産開始

取締役会評価について

取締役会の実効性と透明性を高め、企業価値を向上させることを目的

2018年3月期

第三者評価を実施 ⇒ 2018年5月　評価の概要と今後の対応を開示

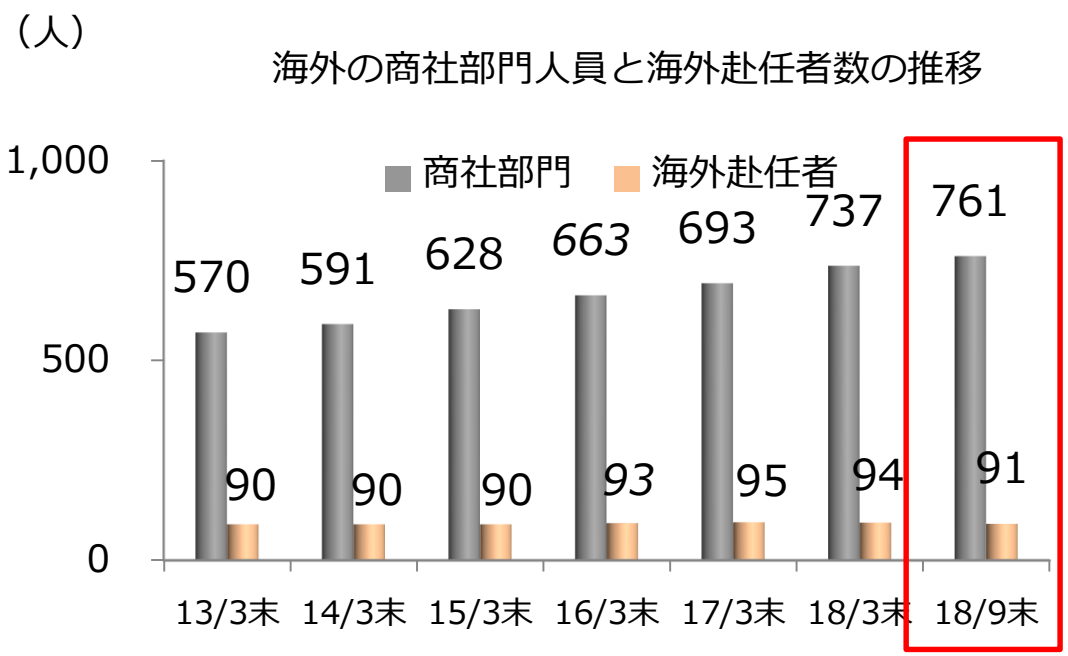
2019年3月期

全取締役・監査役にアンケート形式による自己評価を実施中

【参考】グローバル人財マネジメントの確立

人員の充実と共に、質的な面での強化育成を加速

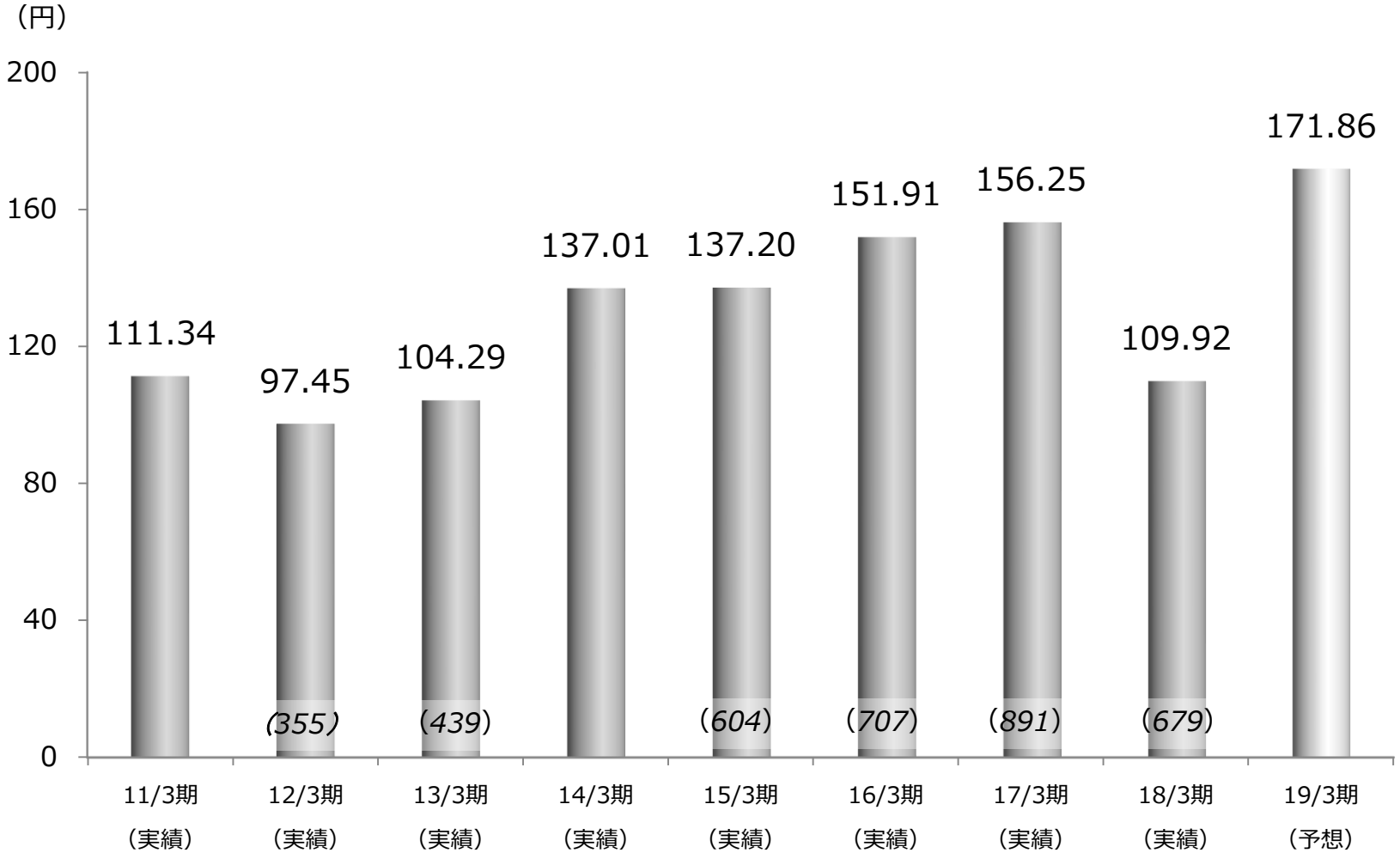
✓ 日本を含めたナショナルスタッフ同士の交流促進
✓ Global Staff Meetingの継続的な開催
　2018年5月に東京で開催（ナショナルスタッフ　６名参加）
　「目指す姿（Vision）」、「価値観（IK Values）」の共有を目指す



（注）各海外赴任者数は、翌月の1日現在の人数

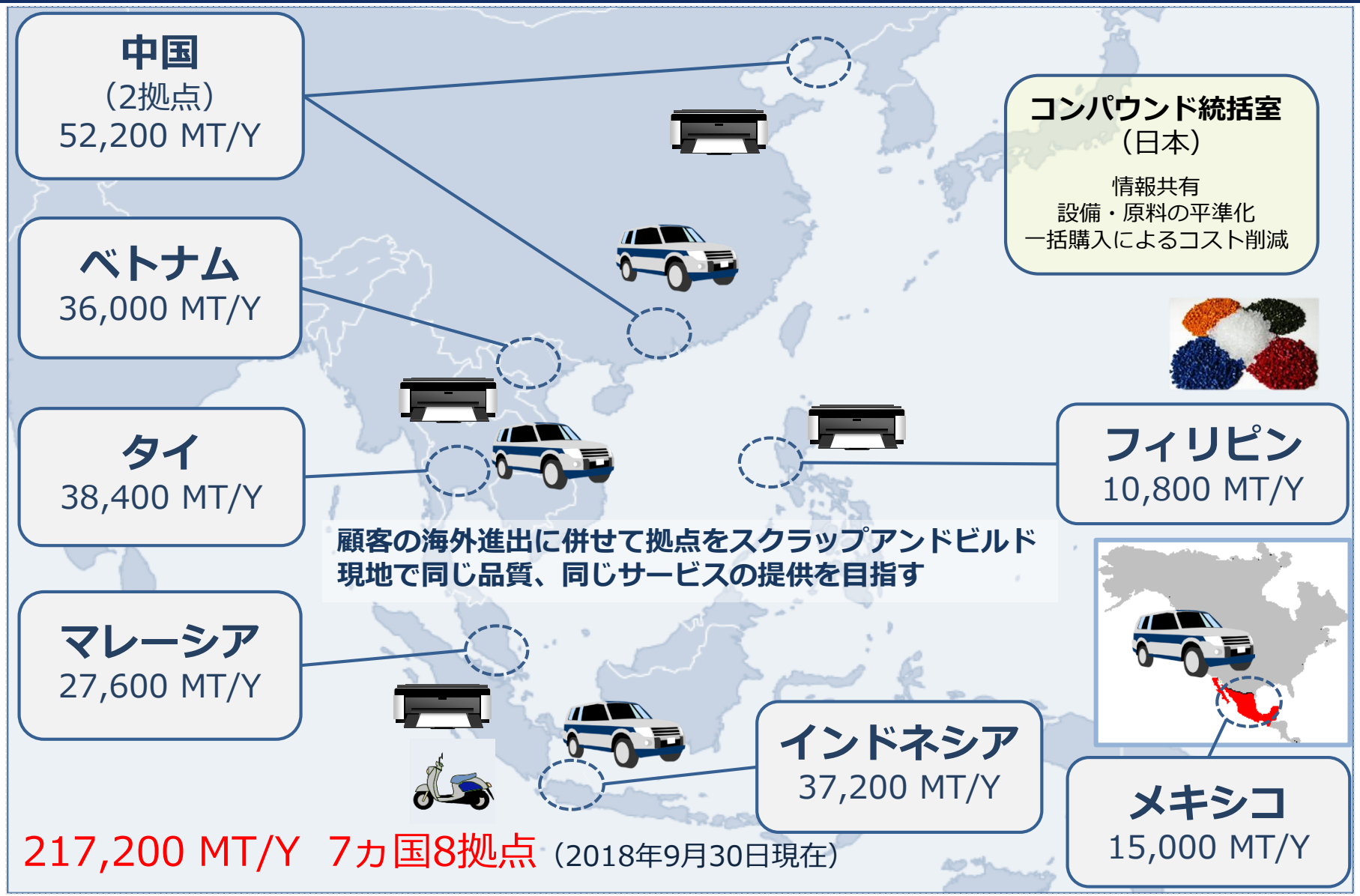
【稲畑ベトナムの社員】

【参考】1株当たりの当期純利益



（注）棒グラフ下部のカッコ（）内は、期中に実施した自己株式取得額（百万円）

【参考】樹脂コンパウンドの年間生産能力



【参考】18年3月期2Qドイツ子会社関連のご説明　（経緯）

- ドイツ子会社(IKEG)において、太陽電池モジュールの在庫の販売予定先（Ｘ社）による無断売却が発覚

↓

- 事実関係の確認と決算数値確定のため、2018年3月期第1四半期の決算報告を延期　（決算発表日：2017年8月14日から９月13日へ）

↓

- 第三者を含む社内調査委員会を設置。同委員会において、事実関係の徹底解明と原因分析を行い、再発防止策の提言を含む調査報告書を当社に提出

↓

- 調査報告書を受けて、再発防止推進部会を設けて再発防止策を策定
- 取締役会にて再発防止策を決議（東証適時開示：2017年9月28日）

グループ内で再発防止策を周知・徹底

【参考】ドイツ子会社関連のご説明（分析結果と再発防止策）

IK

◆ 今回の問題を招いた背景

- 欧州リージョンが他リージョンと比較して業績が伸び悩む中、ビジネスの拡大を急いだこと
- ドイツ子会社は、欧州の商社拠点として設立（2013年12月）してからまだ数年で社員教育や組織体制が十分でなかったこと
- 当社の海外ビジネスが急拡大する中で、全社的な海外グループ会社の管理体制の整備が一部追いついていなかったこと

再発防止策	
1.仕入・在庫管理に関する対策	1-1　実地棚卸、帳簿棚卸の強化
	1-2　大量仕入に関する決済基準の設定
2.業務管理に関する対策	2-1　海外子会社の業務ルールの周知・徹底
	2-2　仕入・在庫管理、与信管理、業務管理に関する教育研修の徹底
3.営業部門と管理部門の意思疎通を円滑化する対策	
4.グループ会社管理機能を強化するための対策	4-1　新たな情報システムの構築
	4-2　当社管理部門の牽制機能の強化

【参考】ドイツ子会社関連のご説明　（連結決算への影響）

IK

◆ 2018年3月期　第2四半期累計期間の連結決算に与えた影響

- 太陽電池モジュール在庫の差異不明分による売上原価増　12百万円
- 太陽電池関連の取引先（Ｘ社）に対する債権及び関連する債権に対する貸倒引当金を計上　約31億円
- 関連する投資有価証券の評価損を特別損失で計上　2.5億円

【参考】会社概要

会社名	稲畑産業株式会社
創業	1890年10月1日
設立	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
代表者	代表取締役　社長執行役員 稲畑　勝太郎
本社	大阪本社/大阪市中央区南船場一丁目15番14号 東京本社/東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
従業員数	636名〔連結4,155名〕
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	63,499,227株

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
上場市場	東証一部
証券コード	8098
単元株式数	100株
株主数	12,147名
大株主の状況 （持株比率上位3株主と持株比率）	住友化学株式会社 22.5% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.4 % JP MORGAN CHASE BANK 380684 3.6%

（注）当社保有の自己株式数2,110,113株（ただし「株式給付信託（BBT）制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式100,000株を除く）については、持ち株比率の計算から除外しています。

（2018年9月30日現在 ）

◻　ＩＲに関するお問い合わせ先

稲畑産業株式会社　財務経営管理室　ＩＲ企画部
TEL 050-3684-4007　FAX 03-3639-6410
E-mail inabata-ir@inabata.com

◆将来の見通しに関する注意事項
本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。従いましてこれらのデータや将来の予測は、不確定な要素を含んだものであり、将来の業績等を保証するものではないことをご理解下さい。

◆数値の表示に関して
資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

<メモ>